

トヨタ自動車の部長ら 3 人を熊本県警が書類送検。乗用車の欠陥を知らずリコールをしなかった業務上過失傷害の容疑。 2006 年 7 月 11 日

2004 年 8 月 12 日 5 人が負傷する交通事故が熊本県内で

公務員男性(23)が運転するトヨタの RV 車(ハイラックスサーフ)が対向車線にはみ出し、
会社員(34)の乗用車と衝突。ハンドルと車輪をつなぐ部品(リレーロッド)が折損。

05 年 8 月 熊本県警が捜査本部を設置し、事情聴取や家宅搜索をすすめる。

同 RV 車は 88 年のフルモデルチェンジにより前輪の荷重が 95kg 増加。安全実験せず。

92 年から 95 年の間に、リレーロッドの破損報告が国内外で 20 数件あった。(家宅搜索より)

92 年から 04 年の間に、80 件のリレーロッドの折損事故がトヨタに報告された。

96 年ごろの社内調査で、従来のリレーロッドの強度不足が判明。

その後は改良した部品で製造したが、それまで販売した製品を放置した。

04 年 10 月 トヨタは同じ RV 車の約 33 万台のリコールを届け出た。

事故を起こした RV 車は 93 年 11 月に製造。強度不足のリレーロッドを使用。

熊本県警は、トヨタが 96 年ごろには部品の強度不足を知らずリコール(回収・無料修理)を
しないで約 8 年間放置したことが、5 人が負傷した交通事故の原因と判定。

熊本県警交通指導課が業務上過失傷害の容疑で 3 人を書類送検。

1. トヨタのお客品質部長(55)
2. 前々任の品質保証部長、自動車部品会社役員(62)
3. 前任の品質保証部長、トヨタ自動車のリコール監査室長(58)

トヨタ自動車のコメント：

3 人の関係者が書類送検されたことは遺憾。

96 年時点では再現試験や部品回収を通じて発生頻度や被害の程度を総合判断した結果、リコールは必要ないと判断した。三人の対応に落ち度はなかったが、捜査には協力する。

04 年 10 月にリコールを届け出たときのトヨタの国土交通省への報告

「国内の不具合は 2000 年以降の 11 件」

「国内で最初に認識した不具合は 2000 年 12 月に大阪府で発生」

「人身事故は 04 年 8 月の熊本県での事故だけ」

このときリコール対象とした約 33 万台は、1988 年 12 月から 96 年 5 月までの製造
同年 6 月以降に製造した車両をリコールしない理由について、

「96 年 3 月に強度を上げた部品と交換したため」とトヨタは説明。

トヨタグループは 05 年に、1 件で 127 万台という国内最大のリコールを届け出。

06 年 4 月には高級車「レクサス」をリコール。1100 台で販売の 70%。

9 月には「イスト」「ファンカーゴ」など 6 車種 18 万台をリコール。

渡辺社長 7月20日の記者会見で

「規模拡大で（品質が）少しおろそかになっていた可能性はある」。

ユーザーに迷惑をかけたことを陳謝。

国土交通省がトヨタに業務改善を指示。06年7月21日

8月4日までの改善策の報告を求めた。

国交省の要請

- リコール不要と判断した場合でも、安全上重要な案件は監視を続けること。
- リコール関連部署と設計関連部署の情報共有を強化すること。

滝本・トヨタ自動車副社長

当時の担当者の判断はやむを得なかったが、総合的に情報を管理する仕組みは問われている。

トヨタ自動車が国交省に業務改善報告書を提出。06年8月4日

1. 社内のリコール検討会の開催基準をはじめて明文化
2. 重要不具合を調査する「お客様品質部」を増員する
3. 販売店を含む不具合情報の共有化を進める
販売店の修理情報を社内の品質保証部門が使うシステムから検索可能にする
4. 販売店からの重要不具合情報や社内の検証実験結果の保存期間を10年から20年に延長
5. リコール関連業務への社内監査を年四回実施する（従来は一回）

不具合をなくす抜本的な解決策には至っていない。

リコール台数が増えた原因

- 複数の車種での部品の共通化
- 車の保有年数の長期化 → 部品の老朽化や整備不良がすすむ

トヨタ系列の部品メーカーでリコール費用が拡大

- 愛三工業 エンジン部品 34億円の特別損失
- 中央発條 ばね部品 12億円の特別損失

2000年6月、三菱自動車の四輪駆動車「パジェロ」のブレーキが利かなくなり追突事故

熊本県警は02年3月、同社幹部らを書類送検。同社が事故の2年前に同型車の欠陥を知りながら、リコールを怠ったのが原因と判定。

部品共通化によるリコールの増加

Hondaは5月末、施設装置の不具合で9車種ものリコールを届け出。

トヨタの06年3月期のリコール対象台数は192万台で、国内販売台数を超えた。

各社は、新車生産の世界同時立ち上げ、開発期間の短縮などにより補給路が伸び切っている。